



中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援
「土業.net」メールマガジン
 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

アリババの「中国パワー」、世界を魅了 NY市場に上場、時価総額 2310 億ドルに

■ アリババの中国パワー、世界を魅了

中国電子商取引最大手のアリババがNY市場に上場した。初値は92.7ドル、終値が93.89ドル、公募価格に対して38.077%の値上がりだった。アリババは、中国の消費大国化、電子商取引の隆盛、世界の金融緩和という3要素を味方にしたことになる。

アリババの上場

アリババの上場は時価総額2310億ドルに達し、米・ネット販売最大手アマゾンと世界最大ネットオークション会社イーベイの時価総額の合計を上回った。昨年のアリババの売上は84億6000万ドル、アマゾンの744億ドル、イーベイの160億ドルと比べるとその差は小さくないが、時価総額は大幅に上回っている。アリババの中国電子商取引市場におけるシェアは約8割、同社の集客力はアマゾン、イーベイ両者の合計よりはるかに大きいため、アリババを買うことが中国を買うことになると、囁かれている。

アリババの強み

現在の中国は製造大国から消費大国へと変化を続けているが、問題はその市場を誰が握るかである。これまで多くの海外の物流ネットワーク企業が参入を試みたがほとんどが失敗、ウォルマートしかし、カルフールしかしである。

アリババの優勢性は電子商取引にネット(オンライン)金融を結びつけた点にある。同社には、決済サイトの「支付宝」のほか、資金運用サイトの「余额宝」がある。これは金融業務であり、中国以外の国なら違法金融とみられるものだが、それゆえに他の国際的電子商取引企業が、中国市場の重要な消費ネットワークや800億ドルの預金資産を持てないこの理由でもある。しかし、アリババが従来の独占状態を維持できるかどうかは、今後の経営戦略と競争如何といえる。

電子取引を武器に金融分野に入り、透明度と株主権益を犠牲にするのが今後の主流になるのか、今後の動きを注意深く見ていく必要がある。

■ 中国、国慶節期間の旅行者 4.8 億人

中国観光研究院は22日、2014年国慶節(建国記念日、10月1日)の観光市場動向予測を発表した。これによると、国慶節長期休暇の観光市場は延べ4.8億人を数え、北京・杭州・三亞・成都・西安・廈門・九寨溝・麗江・青島などが国内旅行の人気目的地だという。中国の今年の国慶節は建国65周年に当たり、主要な観光地は様々なイベントや商品を用意し、国内の消費市場の熱を高めている。安定したマクロ経済と良好な政策動向、旅行会社や観光地の積極的な売り込みによって、国慶節長期休暇の観光消費市場は基本的に安定していると言える。主要旅行会社の一部は、国慶節期間の海外旅行予約が60%以上成長したと伝えている。国慶節長期休暇期間、海外から中国への入境市場は堅調な発展を維持する見込みだが、市場構造に変化が起り、一線都市の市場シェアが相対的に下落し、二線都市のシェアが上昇しているという。国内の目的地は北京・杭州・三亞・成都・西安・廈門・九寨溝・麗江・青島などの定番観光地が人気で、海外の目的地は、日韓や東南アジアの島などの人気が根強く、サイパンやスリランカ、ネパールなどの関心も高まっているという。

■ タクシ一代、東京高く北京は最も安い

ドイツの週刊誌『フォーカス』の20日の記事によると、世界でタクシ一代が最も高い都市は東京で、北京は世界都市の中で最も安いことがわかった。記事によると、東京の10キロのタクシ一代は23.39ユーロで、世界一タクシ一代が高い都市になった。東京とわずかな差だったイギリスの首都ロンドンは22.25ユーロ。米ニューヨークはわずか13.98ユーロ、パリは12.2ユーロだった。北京のタクシ一代は10キロわずか3.78ユーロだった。ドイツの都市ハンブルクでは、10キロ22.6ユーロ、その次に高い都市はデュッセルドルフで21.7ユーロだった。



●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、輸出に代わる新成長分野

清華大学(北京)の李稻葵教授は20日、中国経済は不動産業界の不調が足かせとなっているが、「公共消費型のインフラ投資や生産能力をアップグレードしエコ型にする技術への投資に新たな成長分野がある」との見方を示した。

公共消費インフラは融資に課題

中国経済の発展は現在、減速し、上半期の国内総生産(GDP)の成長率は7.4%にとどまった。また、これまで成長を牽引してきた「輸出」や「不動産」も不調で、中国国家統計局が発表した、8月の各種経済データも振るわなかつた。

このような経済発展の減速の本質的原因について、李教授は、「これまで成長著しかった分野が減速している一方、新たに成長している分野がまだ突出化していないため」との見方を示している。

過去約20年間、中国の経済成長を支えてきたのは『不動産』と『輸出』だが、過去十数年、不動産開発やそれが牽引してきた関連の産業は、中国経済成長の一番の原動力だった。

一方、輸出は、中国が2001年に世界貿易機関(WTO)に加盟して以降、毎年2ケタ、最高で20%の成長を遂げてきており、07年の輸出がGDPに占める割合は30%以上に達しているという。

中国経済の新たな成長分野

しかし、上記の2分野の成長は現在、減速している。では、中国経済の新たな成長分野とは何なのか?

李教授は、

- ①民生型、公共消費型のインフラ投資
- ②現存する生産能力をアップグレードしエコ型にする、
- ③国民消費---の3つを挙げている。

李教授によると、公共消費型インフラ投資とは、高速鉄道や地下鉄、都市インフラ、防災能力、農村のゴミや水の処理、大気の質の改善などへの投資で、一般の固定資産投資とは異なるほか、新たな生産能力を形成することも、生産能力が過剰になることもない。

本質的に公共消費の範囲なのだという。

例を挙げると、高速鉄道や地下鉄への投資は民生型で消費型、かつ公共型の投資。李教授は、「中国と欧米の主な差は、都市インフラで、中国は公共型の投資プロジェクトが足りない」との見方を示している。

「土業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ ロシア、天然ガスを中国に限定輸出

ロシア最大の国営ガス会社、ガスプロムは東シベリアの巨大ガス田で開発する天然ガスの輸出先を、日本を止め中国に限定する方針だという。

東日本大震災後に浮上した日本との共同開発や対日輸出の可能性がほぼ消えたためだが、サハリン沖で開発するガスは計画通り日本に輸出する。

対象は東シベリアのチャヤンダ、コビクタの両ガス田で、合計の推定埋蔵量は3兆立方メートル近い。中口は5月、両ガス田で産出する天然ガスをパイプラインで中国に供給する契約に調印した。

同社の副社長は両ガス田について「生産するガスは中国向けを除けば、パイプライン沿いの国内地域のガス化に利用する」と言明。パイプラインもガス田から中口国境のブラゴベシエンスクまで建設すると語った。

対日輸出拠点となる極東ウラジオストクまでの連結は「現在、必要性をみていない」との見方を示した。

同社はウラジオストクで、2019年稼働を目指し液化天然ガス(LNG)基地の建設画を進めるが、供給するガスは「サハリン沖にある資源だけで十分だ」とした。

ロシアは東日本大震災直後の11年に、日口の戦略的エネルギー協力の一環としてチャヤンダ、コビクタの両ガス田開発への日本の参加を打診した経緯があり、日本側もサハリン沖と東シベリアのガスをともにLNGにして調達することを見込んでいた。

■ ファミリーマート、北京に5年で100店

日本のファミリーマートは26日、中国北京市に進出すると発表、28日に北京首都国際空港内で3店を同時にオープンした。

ファミリーマートの中国での出店都市は、今回の北京で8カ所目だが、今後、中国全土への店舗網拡大を視野に出店範囲を広げていく。

北京では5年間で100店を出す計画だという。

今回オープンした3店は24時間営業で、売り場面積は46~97平方メートル。

同社は現地企業などと合弁会社を設立し、まずは直営店を増やしていくながら、3年目以降はフランチャイズチェーン(FC)方式での出店も始めるという。

ファミリーマートの中国店舗数は約1200店。

同社は中国のほか、台湾やタイ、フィリピンなどアジアを中心に7カ国・地域にも進出している。

**内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証一部上場)及び
(株)サンフロンティア不動産(東証一部上場)の2社と提携し、中国の首都
北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動
産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。**

■ 日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系

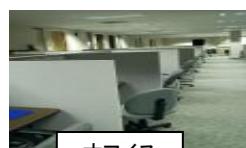


- ・東証一部上場企業
- ・日本最大級不動産仲介企業
- ・購入資産の収益管理
- ・購入資金の調達支援

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



オフィス



セミナー会場



受付



オフィス・ロビー



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戰略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 國際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・法律・会計師等、中国最大級のプロ集団「土業.net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

²
www.uchida-chinatax.com

TEL (010)8735-9091 FAX (010)8735-9093
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431

